

ルーマニア月報

2019年1月号



平成31年2月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】** ●大統領と首相府の対立に起因する、地域開発大臣と運輸大臣の人事凍結が継続。また、国家汚職対策局長官人事や軍参謀長人事を巡り、大統領と首相府が対立。
- 憲法裁判所は、ルーマニア情報庁と検察の秘密協定の一部が違憲との判断を示した。
 - トアデル法務大臣は、破毀院の裁判官団の選出方法が違法であったとする憲法裁判所の判断を踏まえ、2014年から2018年に判決が下された破毀院裁判のやり直しを認める緊急政令を検討していると発表した。
- 【外政】** ●ルーマニアは、EU加盟後初めて、EU議長国に就任した。任期は6月まで。
- ダンチラ首相は、欧州議会本会議において、ルーマニアのEU議長国としての優先事項「グローバル・プレーヤーとしての欧州の結束性、共通の価値観、安全保障、統合」を発表した。
 - 30日、ブカレストにて、EU非公式防衛大臣会合及び、同外務理事会が開催された。
- 【経済】** ●ルーマニアの2018年第3四半期のGDPは対前期比で+1.9% (季節調整後) 増加し、2017年第3四半期から+4.4% (季節調整前)、+4.2% (季節調整後) 増加した。2018年1~9月のGDP前年同期比+4.2% (季節調整前) 及び+4.3% (季節調整後) 増加した。
- 公共財務省は、2018年12月末のルーマニアの財政収支は約273億3,630万レイ、対GDP比で2.88%の赤字であったと発表。
 - 2018年12月31日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率は25.56%。

内政

■ 内閣人事凍結問題

- ・3日、ヨハニス大統領は、昨年12月に示された憲法裁判所の判断に従って、スタネスク地域開発大臣及びヴァシレスク運輸大臣の解任を認める大統領令に署名した。
- ・4日、ヨハニス大統領は、記者会見を行い、ダンチラ首相から提案されていたヴァシレスク新地域開発大臣及びドラギチ新運輸大臣の任命を拒否する考えを改めて示した。なお、上記記者会見の中で、ヨハニス大統領は、本年予定されている大統領選に出馬する意向を改めて表明した。
- ・7日、ヨハニス大統領は、テオドロヴィッチ財務大臣

を地域開発大臣代行に、プルンブ欧州基金大臣を運輸大臣代行に指名する大統領令に署名を行った。

- ・10日、ヨハニス大統領は、昨年12月に示された憲法裁判所の判断に従い、ダンチラ内閣から提出された人事を承認しない理由を二つの書簡で示した。一通目の書簡では、ヴァシレスク地域開発大臣とドラギチ運輸大臣の提案は、法律上の要件を満たさないと説明。二通目の書簡には、ダンチラ首相の最初の提案であったラウファー地域開発大臣とヴァシレスク運輸大臣を拒否した理由について、前者は法律的な要件を満たさないこと、後者は運輸大臣の職を全うできるような経験が不足していること、を挙げている。同日、ダンチラ首相は再び、ヴァシレスク氏を地域開発大臣に、ド

ラギチ氏を運輸大臣に提案する書簡を大統領に提出した。

・ 17日、ヨハニス大統領は、政府から再度提出されていたヴァシレスク新地域開発大臣及びドラギチ運輸大臣の任命について、再度、法律上の条件を満たしていないという理由で拒否するという内容の書簡を、ダンチラ首相に送付した。

・ 21日、ダンチラ首相は、ヨハニス大統領に対し、三度目となる、ヴァシレスク新地域開発大臣及びドラギチ新運輸大臣の提案を行った。

■ 高位検察官人事問題

・ 7日、トアデル法務大臣は、7月以降国家汚職対策局（DNA）の局長代行職にあったアンカ・ジュルマ長官代行が、長官代行職の任期延長を辞退したことを明らかにした。トアデル法務大臣が提案したアディナ・フロレア新DNA長官については、ヨハニス大統領が任命を拒否している。ジュルマン長官代行の後任は、ニストル副長官が務める。

・ 7日、ヨハニス大統領は、トアデル法務相より解任要求が提出されているラザル検事総長について、ラザル検事総長の活動ぶりには満足しており、同検事総長を解任する意向はない、と述べた。トアデル法務大臣は、ラザル検事総長の解任をヨハニス大統領が拒否していることにつき、憲法裁判所に訴えを起こす考えであることを表明した。

・ 7日、キョヴェシDNA元長官は、自らが昨年DNA長官職を解任されたことにつき、欧州人権裁判所に訴えを起こした。

・ 10日、トアデル法務大臣は、フロレア・コンスタンツァ地域検察局検察官を新しいDNA長官に提案した。トアデル法務大臣がフロレア氏をDNA長官に提案するのはこれが三回目。

■ 軍参謀長交代問題

・ 9日、国防省は、チウカ統合参謀長の一年間の任期延長の大統領令を不服として、行政訴訟を起こした。昨年末、ヨハニス大統領は、レシュ国防大臣から提案されていたスカレット新統合参謀長の提案を拒否し、

チウカ現統合参謀長の任期を一年延長することを決定していた。レシュ大臣は、ヨハニス大統領の決定は大統領選挙を見据えた政治的な動きであるとして、批判していた。

・ 31日、ブカレスト裁判所はチウカ統合参謀長の一年間の任期延長の大統領令を停止する判決を下した。

■ ルーマニア情報庁（SRI）と検察の秘密協定

・ 16日、憲法裁判所は、2009年から2016年の間にSRIと検察との間で結ばれた協定を巡り、公共省と、議会、破毀院（日本の最高裁に相当）の間に憲法上の紛争があるという議会下院議長の訴えを認める判断を示した。この訴えは10月8日にドラグネア下院議長の代理のヨルダケ下院副議長が提出していたもの。憲法裁判所は、SRIと検察総局との間で結ばれた2009年の協定と、2016年の協定の一部が違憲と指摘した。協定は、SRIが刑事事件の捜査に関与することを可能にしたものであり、与党社会民主党（PSD）及び自由民主主義同盟（ALDE）は、この活動が違憲であるとの批判を繰り返していた。憲法裁判所によれば、既に判決が確定している案件についてはこれを妨げるものではない。

・ 30日、憲法裁判所は、昨年議会で可決された、SRI（ルーマニア情報庁）と司法機関との間で結ばれた協定の機密解除をするための法律が、違憲であるとの判断を示した。

■ 最高裁裁判のやり直しを可能とする緊急政令

・ 20日、トアデル法務大臣は、出演したテレビ番組の中で、2014年から2018年の間に破毀院で五人の裁判官団により下された全ての判決について、裁判官団の選出手続きが違法であったことから、裁判のやり直しを要求することを可能とする緊急政令を検討中であることを明らかにした。

同大臣によれば、この緊急政令が発出された場合、対象となる裁判の被告及び原告の双方が、判決が確定した当該裁判につき異議申立てを行い、裁判のやり直しを要求することができる、とされている。

同大臣は、緊急政令の案は法務省で用意しており、

緊急政令を実際に発出するかどうかはダンチラ首相の判断に従う、と述べた。

昨年11月8日、憲法裁判所は、破毀院の判事の選出方法が、判事全員が抽選で選出されるとする法律の規定を遵守しておらず、破毀院と議会との間に憲法上の司法紛争が存在する、とするダンチラ首相の訴えを認め、破毀院の裁判官団の選出手続きに瑕疵があるとの判断を示していた。仮にこの緊急政令が発出される場合には、ドラグネアPSD党首に対する確定有罪判決もその対象となり、要求があれば、新たに構成される裁判団による裁判のやり直しが行われることになる可能性がある。

・21日、ラザル検事総長は、刑法の不遡及の原則は、憲法裁判所だけでなく法務大臣もよく承知していることであり、この基本原則に逆らい過去の案件に遡って適用するというような緊急政令の発出は困難だろう、という考えを示した。

・22日、ヨハニス大統領は、新たな緊急政令は、違憲であり、PSDが、緊急政令により、党首を始めとする刑事問題を抱えた政治家の問題を解決しようとしているとして、非難した。

■ 受刑者の釈放問題

・14日、反政府運動「#REZIST」のメンバーが、刑務所の収監状況の悪化を理由に刑期を短縮して釈放される受刑者による犯罪が増えていることに対する抗議活動を法務省の前で行った。これに対し、トアデル法務大臣は、刑の短縮と早期釈放を定めた法律は、前政権の時に提案されたものであると述べた。この法律は、刑務所の収容状況が悪化していることから、不適切な状況の収容日数30日に対し、代償として6日間刑から釈放されるというもので、結果的に受刑者の収監期間を短縮するもの。2016年のチョロシュ内閣の頃に提案され、2017年のPSD政権において、議会で可決されたもの。これにより、2017年10月から2018年11月の間に1万人以上が刑期を短縮して釈放され、うち650人近くが再犯を犯している。

■ 2019年地方予算を巡る地方首長の不満

・29日、2019年予算の地方への配分を巡り、フィレア・ブカレスト市長、ボク・クルージュ市長、ファルカ・アラド市長等を始めとする全国市町協会のメンバーが、テオドロヴィッチ財務大臣やヴルコフ首相補佐官等と協議した。全国市町協会のメンバーは、翌30日には首相府でダンチラ首相と面会した。フィレア市長等によると、2019年予算では、法人税の減税を受け、地方行政に対する予算配分が大幅にカットされ、ブカレストの場合、8000万ユーロの予算削減になっている。

■ 世論調査

・IMASの世論調査結果（ラジオヨーロッパFMの依頼により2018年12月4-20日、1010名を対象に実施）

（議会支持政党。来週議会選挙があったらどの政党に投票しますか）

PSD（社会民主党）	16.4%
PNL（国民自由党）	17.1%
ALDE（自由民主主義同盟）	6.3%
Pro Romania	4.1%
UDMR（ハンガリー人民民主同盟）	3.0%
USR（ルーマニア救出同盟）	7.5%
PMP（国民の運動党）	1.7%
PNTCD	1.1%
PRM	1.2%
投票しない	8.5%
分からない／無回答	26.1%

（来週大統領選があった場合、次のうちの誰に投票しますか？）

ヨハニス大統領	34.9%
タリチャーヌ上院議長	12.9%
ポインタ元首相	12.7%
チョロシュ元首相	9.2%
ドラグネア下院議長	5.3%
オルバンPNL党首	3.5%
バルナUSR党首	2.3%
トマクPMP党首	1.8%
フノールUDMR党首	0.7%

■ その他

- ・ 26日、チヨロシュ元首相は、新党、自由統一連帯党（PLUS）の党首に選出された。チヨロシュ元首相は、唯一の党首候補だった。
- ・ 29日、トゥドセ元首相は、PSDを離党し、Pro-Romania 党（ポンタ元首相の設立した党）に入党したと発表した。31日、ジョルジアン・ポップPSD議員（日ルーマニア友好議連会長）も、PSDを離党し、Pro-Romania 党に入党を表明した。

外政

■ 主な要人往来

- ・ 9日、ダンチラ首相とメレシュカーヌ外相は、チャプトヴィチ・ポーランド外相とそれぞれ会談を行った。主に、法の支配、ポーランドのルーマニアEU議長国就任に対する支持、戦略的パートナーシップ、及び米EU関係について協議した。
- ・ 10日、フランスのロワゾー欧州問題担当大臣がダンチラ首相と、チャンバ欧州問題担当大臣と面会した。ルーマニアメディアのインタビューに対して、「EU議長国として良い方向に導いてくれると信頼している」と述べた。
- ・ 11日、ルーマニアEU議長国就任に関連して、ユンカー欧州委員会委員長がブカレストを訪問。ヨハニス大統領とダンチラ首相が、それぞれ会談を行った。
- ・ 14-15日、ダンチラ首相と内閣のメンバーは、ストラスブールを訪問し、EU議長国としての優先事項を表明した。
- ・ 15日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを2日間にわたり公式訪問中のパホル・スロベニア大統領と会談を行った。その中で、ヨハニス大統領は、EU議長国として西バルカン諸国を最優先事項の一つと位置づけていると述べた。パホル大統領も、ヨハニス大統領の協力を呼びかけた。
- ・ 16日、メレシュカーヌ外相は、サファディ・ヨルダン外相とブカレストで会談を行った。
- ・ 18日、ダンチラ首相はイスラエルを訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相と会談した。

- ・ 21日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルを訪問し、欧州対外行動庁の会議に出席した。
- ・ 22日、ヨハニス大統領は、ドイツのアーヘンにて「新独仏協力統合条約」の署名式典にEU議長国として出席した。
- ・ 30日、モゲリーニEU上級代表は3日間の日程でブカレストを訪問し、EU非公式防衛大臣会合及び同非公式外務理事会に出席した

■ EU関連

- ・ 1日、ルーマニアが、2007年のEU加盟後初めて議長国に就任した。任期は6ヶ月。EU議長国としてのルーマニアのテーマは、「欧州の共通の価値観としての結束性」。
- ・ 3日、ヴェルホフスタット欧州議会議員（欧州自由民主連盟（ALDE）グループ代表は、Facebook上で、ルーマニアのALDEが法の支配を支持しないのであれば欧州議会ALDEグループに居場所はないと警告した。
- ・ 10日、ブカレストのアテネ音楽堂にて、ルーマニアのEU議長国就任式が行われ、タヤーニ欧州議会議長、トゥスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長、欧州委員等が参加した。スピーチにおいて、ヨハニス大統領は、EUの結束の必要性を強調し、ダンチラ首相は、ルーマニアへの信頼を訴えた。また、タヤーニ欧州議会議長、ユンカー欧州委員会委員長は、法の支配や汚職との戦いで妥協は許されないと述べた。トゥスク欧州理事会議長は、ルーマニア文化人等への賞賛をルーマニア語で表現しつつ、法の支配の遵守を呼びかけた。
- ・ 11日、ヨハニス大統領は、大統領府にて、ユンカー欧州委員会委員長と会談を行った。主に、英国EU離脱問題、EUの多年度財政枠組み、移民、EUの安全保障、シェンゲン協定、及びルーマニア内政について協議した。また、同委員長は、数々の課題を抱えるEUにとって困難な時期の議長国就任となり、EU議長国としてのルーマニアは3月末の英国のEU離脱も踏まえEUの安定に取り組まなければならない、と述べた。さらに、ルーマニアの内政にも言及して、国内

外に問題を及ぼすので、国内の対立を欧州に出してはならない、そして無意味な抗争に我々は関与できない、と述べた。

・15日、ダンチラ首相は、欧州議会本会議において、ルーマニアのEU議長国としての優先事項「グローバル・プレーヤーとしての欧州の結束性、共通の価値観、安全保障、統合」を発表した。チャンバ欧州問題担当大臣は、議長国として最大の課題は、2021年から2027年のEU多年度財政枠組みであると述べた。

・15日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアのEU議長国としての優先事項に、東方パートナーシップを挙げた。このテーマに特化した大臣級会合を4月に開催したい希望を表明した。

・17日、欧州議会では、法の支配を侵害する国に対して、欧州基金の停止を提案する決議案を可決した。

・17日、メレシュカーヌ外相は、モルドバ政府に対して、EU加盟に向けた全ての策を講じるよう呼びかけた。同外相は、モルドバ共和国の民主的な将来にとって、他の実行可能な代替案は無い、と強調した。

・21日、メレシュカーヌ外相は、3月にEUトルコ間のサミットを開催する予定であると発表した。その上で、ルーマニアのトルコのEU加盟への支持を改めて表明した。

・21日、メレシュカーヌ外相は、EU・ASEAN（東南アジア諸国連合）間の戦略的パートナーシップの設立に希望を示した。同外相は、21日、ブリュッセルでEU・ASEAN間の22回目となる大臣級会合を主催し、その後、マレーシアのアブドゥラ外相と二国間会談を行った。

■ 英国のEU離脱

・15日、メレシュカーヌ外相は、英国議会での英国EU離脱協定案の否決を受けて、40万人以上の在英ルーマニア人にも影響する可能性がある、と述べた。

・同日、英国議会の結果を受けて、チャンバEU基金相は、EU議長国として、ルーマニアはいかなるシナリオにも準備ができています、と述べた。

・16日、ヨハニス大統領は、同伴に関する英国政府の大差の敗北を受けて、結果を残念と受け止める所見

を表明した。その上で、離脱予定日から二ヶ月半前の時点に至って、重大な局面を迎えている英国政府は立場を明らかにしなければならない、と述べた。

■ シェンゲン協定関連

・6日、メレシュカーヌ外務大臣は、出演したテレビ番組の中で、ルーマニアとブルガリアは同時にシェンゲン領域に加入することになるだろうと述べた。

・10日、ルーマニアのEU議長国就任式にて、タヤーニ欧州議会議長は、「欧州議会はルーマニアのシェンゲン域加盟を常に支持してきており、ルーマニアとブルガリアの加盟は、欧州の全ての国の安全保障に貢献するものであり、ルーマニアEU議長国期間中の実現に期待する、と述べた。同就任式において、ユンカー欧州委員会委員長は、ルーマニアは今年中にシェンゲン加盟すべき、と述べた。

・15日、ダンチラ首相は、ルーマニアのシェンゲン加盟は、ルーマニアEU議長国期間中に達成されるべきであり、さらに、欧州議会選挙前に成されるべきであると述べた。

■ 軍事・安全保障関係

・23日、ダンチラ首相は、ブリュッセルでストルテンベルグNATO事務総長と会談し、ルーマニアはNATOの信頼ある同盟国である旨述べた。同事務総長は、ルーマニアの貢献は、NATOの更なる強化と安全に寄与すると述べた。

・30-31日、ブカレストにてEU防衛大臣の非公式会合が開催され、EU及びNATOの安全保障等について協議された。

■ その他

・11日、大統領府は、ローマ法王が5月31日から6月2日の日程で、ルーマニアを訪問予定であると発表した。法王は、ルーマニア政府要人及びルーマニアカトリック教会によって招待された模様。ブカレスト、ヤシ、ブラジュ、サムレウ=チウクを訪問し、ルーマニア正教会総主教と会談する予定。

・29日、政府は、非欧州国からの労働者へのビザの

発給を本年は1万5千から2万に増やしたい意向を表明した。国内における労働力不足解消のためと見られる。(2年前の発給数は、8千5百。近年は、ベトナム、フィリピン、ネパールからの労働者が多い。)

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【11月分統計】

(1) 鉱工業

	10月	11月
工業生産高	5.7%	5.2%
工業売上高(名目)	12.9%	9.3%
工業製品物価指数	6.3%	4.9%
新規工業受注高(名目)	21.9%	15.1%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	5.1%	6.0%
自動車・バイク売上高	1.1%	7.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.7%	ユーロ圏 1.1%
	EU28か国 2.1%	EU28か国 2.1%

自動車・バイク売上高が加速。

なお、11月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、スロベニア(10.7%)が最も増加し、次いでルーマニア(+7.2%)及びリトアニア(+7.0%)。

(3) その他

建設工事	10月	11月
	▲4.0%	▲4.6%

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€63億4,030万 (10.0%)	€59億4,310万 (2.7%)
	RON295億5,970万 (11.7%)	RON276億9,850万 (3.6%)
輸入	€82億2,890万 (16.1%)	€75億1,050万 (8.7%)
	RON383億6,060万 (17.9%)	RON350億260万 (9.6%)

【1月～11月分統計】

(1) 鉱工業

	10月	11月
工業生産高	5.7%	5.6%
工業売上高(名目)	12.9%	12.6%
新規工業受注高(名目)	17.0%	16.8%

(2) 販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	5.9%	6.0%
自動車・バイク売上高	7.5%	7.5%

(3) その他

建設工事	10月	11月
	▲2.5%	▲2.6%

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€571億8,980万 (9.2%)	€631億3,350万 (8.6%)
	RON2,660億9,310万 (11.6%)	RON2,937億9,400万 (10.8%)
輸入	€690億3,480万 (10.3%)	€765億4,600万 (10.1%)
	RON3,212億360万	RON3,562億940万

	(12.6%)	(12.3%)
貿易	▲€118億4,500万	▲€134億1,250万
収支	▲RON551億1,050万	▲RON624億1,540万

【12月分統計】

・消費者物価指数

	11月	12月
全体	3.43%	3.27%
食料品価格	2.86%	3.10%
非食料品価格	4.24%	3.75%
サービス価格	2.50%	2.44%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.9% EU28か国 2.0%	ユーロ圏 1.6% EU28か国 1.7%

12月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ギリシャ(0.6%)、ポルトガル(0.6%)及びデンマーク(0.7%)が最も低い。

【その他統計】

・11日、ルーマニアの2018年第3四半期のGDPは(暫定データ2)対前期比で1.9%(季節調整後)増加し、2017年第3四半期から4.4%(季節調整前)、4.2%(季節調整後)増加した。2018年1~9月のGDP前年同期比4.2%(季節調整前)及び4.3%(季節調整後)増加した。(INS)

■産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2018年12月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,603台になり、対前年同月比で12.4%減少した。フランスでのダチアのマーケットシェアは前年同月の5.67%から0.14%ポイント増加し、5.81%であった。12月にフランスの自動車市場全体は14.5%減少した。2018年1~12月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は140,326台になり、対前年同期比で19.

1%増加した。2018年1~12月末のフランスでのダチアのマーケットシェアは6.46%であり、前年の5.58%から0.88%ポイント増加した。2018年にフランスの自動車市場全体は+3.0%増加した。(CCFA)

・7日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2018年12月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,890台になり、前年同月の983台と比較して92.27%増加した。2018年1~12月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は24,169台になり、前年の25,149台と比較して-3.90%減少した。2018年1~12月末のイギリスでのダチアのマーケットシェアは1.02%であり、前年の0.99%から0.03%ポイント減少した。(SMMT)

・16日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、12月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は39,692台となり、対前年同月比で2.8%減少した。1~12月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は519,088台となり対前年同期比で11.0%増加した。(ACEA)

・30日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2018年1~12月末の車両販売台数は187,276台で、対前年同期比で19.6%増加した。1~12月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(51,242台、市場シェア:32.4%、対前年同期比で+29.4%)で、次いでVolkswagen(14,601台、市場シェア:9.2%、対前年同期比で+4.5%)、Skoda(13,185台、市場シェア:8.3%、対前年同期比で+13.4%)、Renault(12,523台、市場シェア:7.9%、対前年同期比で+20.5%)、Ford(9,503台、市場シェア:6.0%、対前年同期比で+17.0%)。(APIA)

■公共政策

・欧州基金省は、2018年12月31日の時点での欧州基金(20014~2020年)執行率を25.56%と発表。(欧州基金省)

■財政政策

・公共財務省は、2018年12月末のルーマニアの財政収支は約273億3,630万レイ、対GDP比で2.88%の赤字であったと発表。2017年12月末の財政収支は約242億6,070万レイ、対GDP比で2.88%の赤字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日、12月末の外貨準備高は330億6,500万ユーロ(11月末の325億3,100万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)
・8日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利を3.50%で、中銀預入金利を1.50%で据え置くことを決定。
・14日、2018年11月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は87億3,000万ユーロの赤字。なお、2017年11月末には54億6,800万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、48億4,200万ユーロ。なお前年11月末には44億6,000万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2017年末から1.2%減少し、677億2,600万ユーロ(対外債務全体の68.2%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から9.7%増加して、316億3,800万ユーロ(対外債務全体の31.8%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・9日、2018年11月の失業率(季節調整後)は前月の10月から0.1%ポイント増加し、3.9%になった。(INS)

・11日、2018年11月の平均給与(グロス)は、4,658レイ(約1,012ユーロ)で、対前月比で2.8%ポイント増加し、平均給与(手取り)は2,792レイ(約607ユーロ)で、対前月比で2.6%増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業

種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(6,835レイ、約1,485ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,589レイ、約345ユーロ)。(為替レートは1ユーロ=4.6レイ)(INS)

・22日、国家雇用庁(ANOFM)は、2018年12月末の失業率は11月末から0.01%ポイント減少し、2017年12月から0.71%ポイント減少し、3.31%となったと発表。(ANOFM)

・31日、2018年12月の失業率(季節調整後)は前月の11月から0.1%ポイント減少し、3.8%になった。(INS)

■格付(2019年2月8日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)

(内はアウトルック)

■我が国との関係

・18日、ダン内務大臣は、野田在ルーマニア日本大使との会談の後、日本ルーマニア間のパートナーシップを戦略的レベルへの引き上げに支持を表明した。

・22日から25日の日程で開催されたダボス会議において、ビルチャル副首相は、河野外務大臣と会談を行った。ビルチャル副首相はこの他、ポーランド、スロヴァキア、モルドバ、カナダの外相、ドイツの防衛大臣、スイス、コロンビアの大統領等とも会談を行った。